

R5 民生福祉常任委員会行政視察

山端 博

・令和5年7月6日

・熊本県荒尾市

※面積57.37km² 人口49,528 議員定数18

(1)荒尾市民病院経営健全化の取組みについて

荒尾市を含む、有明保険医療圏域人口は2市4町で149,252人となっており、当市を含む、上十三地域保健医療圏人口は2市6町で、175,662人となっております。

・荒尾市民病院経営形態の見直しについて

平成16年からの新臨床研修医制度により、急激な医師不足となり収益が減り、経営危機を迎えた。

平成18年度に3回 荒尾市病院事業経営改革委員会を開催

病床数の削減、療養病床の廃止、職員数の削減、給与カット、給食部門の委託等の実施内容を洗い出したが、実施には移せていない。



平成18年11月 総務省によるアドバイザーの活用

市や、議会も積極的に関与、検討内容の実行の後押し等を行い、病院職員が待ちから攻めの姿勢に取組む。



平成19年4月 荒尾市民病院改革計画の運用開始 ※早急に策定

急性期医療へ特化、地域医療支援病院取得、がんセンター運用、医師会との連携、経営統括責任者の設置、事務職員の専門家化を策定する。



平成21年 公営企業法の全部適用施行 中期経営計画策定

5か年の中期計画内で、救急科の新設、透析ベッドの増床、HUC加算の取得等、24事業の取組みを行う。

この中期計画を基に、「荒尾市民病院あり方検討会」が設置され、特に病院経営の効率化や、中期計画の点検と評価に重点を置き、

- ・看護師や医師確保への取組み強化
- ・循環器系疾患の対応強化
- ・ジェネリック薬品の活用率向上や共同仕入れ態勢の構築
- ・民間ノウハウを活かし、収益増やコストへの意識改革

に取り組み、また単年度事業計画においては、具体的な目標設定、管理職が経営をしっかりと把握し、分かりやすく全職員向けに資料を作成し、全員が理解をしたうえで、意識の統一を目的としております。

・医師確保対策について

- ①管理者による定期的な教授への訪問活動
- ②寄付、広告協賛
- ③65歳定年 不足診療科のみ70歳
- ④最先端医療機器の導入

- ⑤ 県地域医療連携拠点病院となりネットワーク推進医の派遣
- ⑥ 各種研修施設認定を取得し、若手医師の確保
- ⑦ 奨学金貸付制度の活用により地元根付く医師の確保
- ⑧ 診療実績に応じた給与支給 診療収入の約4%を手当として支給

これらの対策により、平成19年には28名の医師が令和5年には55名と増員、看護師においては、平成19年200名が令和5年には234名と増えており、医師の増員により労働環境の最適化が図られ、収入増加による経営状況の改善に繋がっています。

(2)まとめ

2次医療圏域内の人口規模はほぼ同程度であり、地域の中核病院、急性期病院という点でも、似たような病院でありました。当市と比較しても、行っている改革は似たようなところも多くあります。今回お話を伺った中では、医師を含む病院職員、市、議会、民間と広く巻き込んで熱意を持って改革に取り組んできたというお話を伺いました。その上での、医師確保対策であったり、事業管理者と一般職員との意識統一であると考えます。当市では単年度ベースでは黒字化を計上しておりますが、コロナ関連での補助金収入であることから、全く油断を許さない状況であります。このことから、今回調査視察した荒尾市民病院の例を参考にしながら、委員会、運営審議会等で提言していきたいと思っております。

R5 民生福祉常任委員会行政視察

山端 博

・令和5年7月6日

・福岡県福岡市

※面積343、47km² 人口1,638,738 議員定数62

(1)人生100年時代を見据えたプロジェクト「福岡100」について

- ・2016年8月保健福祉総合計画で政策転換「支えられる側」から「支える側」へ
- ・健康先進都市戦略(生活の質の向上)
- ・市民や企業、大学など幅広いプレイヤーの参画と発想、手法を取り入れる
- ・2017年3月「福岡市健康先進都市戦略策定」
- ・2017年7月「福岡100」産学官民オール福岡による推進を宣言
- ・活発なコミュニティ活動として全144小学校区に公民館と社会福祉協議会の設置
- ・買い物支援バスの運行など、強みを活かしたまちづくり
- ・認知症高齢者の増加に対する対応《やさしさを伝えるコミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」》を導入し、児童や生徒向けに実施するなど、未来を見据えた教育
- ・高齢化率が現在21%と低い現在から対策が必要
- ・福岡市の強みをいかした持続可能な超高齢化社会を目指す
- ・都市の若さと成長力(経済成長力と、人口増加・企業集積)
- ・活発なコミュニティ活動(買い物支援バス・地域カフェ等)
- ・福岡100(人生100年時代の到来を見据えた「ひと」と「まち」どちらも幸せになれる社会をつくるプロジェクト)
- ・健康・医療・介護だけでなく住まいや地域づくり、働き方なども含め、広い意味でのまちづくりに産学官民“オール福岡”で取り組む(他部局や様々な力を結集)

(2)ま と め

福岡市と本市とでは自治体の規模や予算で大きく違いはありますが、高齢社会への対応は本市を含め日本全国すべての自治体が直面する問題であります。福岡100事業は先進的な大きな枠の取組みとして注目すべきものと考えます。現在の本市の医療や介護の状況を考えても、ICTの活用や外国人材についても取り組みを検討すべきであり、今後高齢化がますます進むことを考えるうえで今回の視察は実践の手本として大変参考になるものでした。数十年後を見据えた取組は本市においても考えていかなければなりません。

令和5年度民生福祉常任委員会視察報告書

荒尾市市民病院の経営健全化の取り組みについて

中尾 利香

1. 視察日程 令和5年7月6日

2. 視察先 熊本県荒尾市

3. 活動委員

山端 博、山端 美樹子、竹島 直樹、今泉 信明、中嶋 秀一
櫻田 百合子、中尾 利香

4. 視察内容

危機からの脱却!!

荒尾市は人口約5万人、近郊には大牟田市約108千人があり、15万人の医療圏になります。現在市民病院は、病床274床、診療科目27科、総職員561名、医師55名（基幹型研修医含む）で運営されています。

平成17年に医師不足になり、経営健全化を開始し、平成21年に地方公営企業法の全部適用が施行されています。

経営見直しの経緯については、平成21年救急科を新設、電子カルテシステムの導入、平成22年には院内保育所の開設、医学生、看護学生奨学金制度新設、平成23年には透析ベッドの増床（21→24床）、HCU加算の取得、化学療法室の拡充、手術室の充実、放射線治療センター開所（放射線治療装置グレードアップ）し、「荒尾市民病院あり方検討会」を設置しました。



「荒尾市民病院あり方検討会」の設置目的は、地域の中核病院としての役割、経営形態のあり方、病院経営の効率化、地域住民及び医療機関との連携、中期計画の点検・報告を行うことにあります。

経営健全化の概要については、①具体的な目標値の設定を決めて管理者から職員に向けて周知する、②各年度の事業計画に対する評価を実施する、③管理職中

心に周知し全職員向けの全員が理解出来る資料配布をするという方法をとりました。

経営健全化を徹底した事で、医師は43人から55人に増え、常勤看護師数も234人と安定しています。医師の増員と職員の意識改革で収入が増し、経営状況が改善されました。

令和5年10月に、新病院を開院するので経営の安定化、地域救命救急センターの指定、人口減少に伴った医療の提供、高額機器の新規導入及び更新などの課題もあります。

荒尾市民病院
0968-63-1115

当院では緊急診療への支援を目的とし、診療外・休日の電話は
自動音声対応となっております。ご理解、ご協力をお願いいたします。

採用
情報

MENU

アクセス



荒尾市民病院では管理者のみの経営ではなく、
全職員が経営を考える、市全体で考える

そしてその為には病床ごとのわかりやすい目標を持つ、
各科、部門ごとのわかりやすい数字の資料にする

職員全員の意識改革をして攻めの状態にして、一丸と
して病院のことを考え、結果荒尾市民病院の
経営形態の見直しが良い方向に向いました。

宇和島市立中央病院は21年ぶりに現金化ベースで2億円
の黒字になり喜ばしいことですが純利益ではまだまだ
補助金が必要です。職員に病院のことを知って頂き
わかりやすい目標に向かって頂きたいです。

人不足が一番の問題かと思いが、...

令和5年度民生福祉常任委員会視察報告書

人生100年時代を見据えたプロジェクト「福岡100」について

中尾 利香

1. 視察日程 令和5年7月6日

2. 視察先 福岡県福岡市

3. 活動委員

山端 博、山端 美樹子、竹島 直樹、今泉 信明、中嶋 秀一
櫻田 百合子、中尾 利香

4. 視察内容

100年後も残る福岡市!!

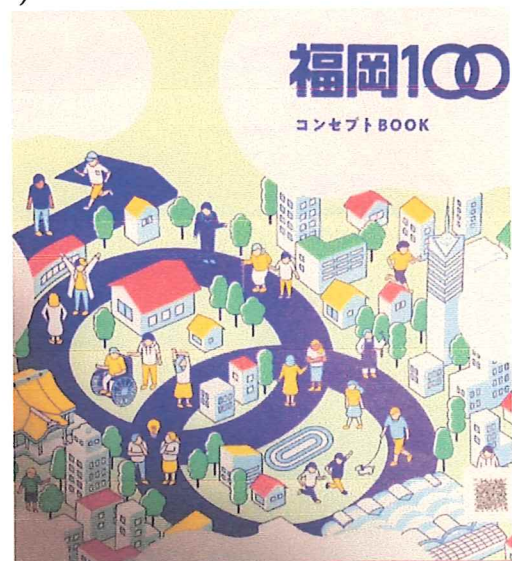
福岡市の高齢化率は、2015年は20.7%でしたが、2025年には24.8%、2040年には31.0%になると予測されており、その数は1.6倍に増えます。

要介護認定者数は、2倍に認知症の人は2.1倍になります。また、福岡市は単身世帯が多いまちです。単身高齢者も急激に増えます。

福岡市はこのような大きな社会構造の変化により、必要な時に必要な医療や介護サービスが提供できる体制の維持が困難になり、そして、医療・介護をはじめとする社会保障費が財政を圧迫し、さらに、労働力の減少や購買力の低下などによって経済力も低下するという危機に直面してきます。

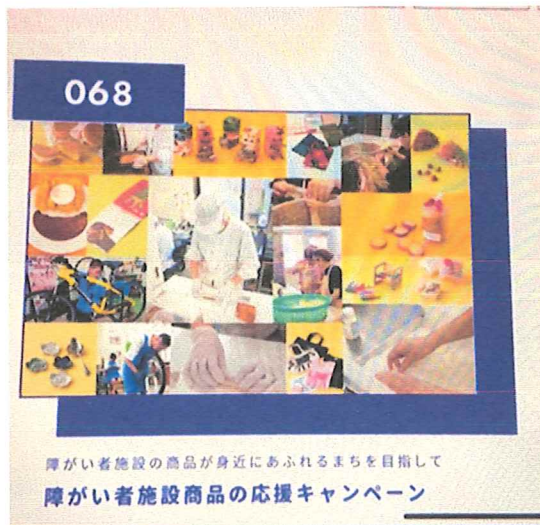
そこで、福岡100プロジェクトでは、企業や大学など幅広いプレーヤーの参画を得ながら、新たな発想や手法を取り入れることで、持続可能なまちづくりにチャレンジしています。

福岡100の具体的なアクションには、97障がい者工賃向上支援センター、96音声コードアプリの利用支援、95デンタルチェック、93フレイル予防ハイリスク者支援、91音声ARを使ったまち歩き、87ふくおかKAIGO人ファイル、86産科歯科検診、84オレンジ人材バンク、79シニア・ハローふくおか、76オンライン面会実証事業、



71ポケモンスマイルではみがき大作戦、67福岡版ユニバーサルマナー検定、63九州大学との健康づくりに関する連携、62農福連携事業、59人生100年ガイド、57シニアお仕事ステーション、49コミュニティ事業、44ICT活用で単身高齢者見守り、40買い物支援推進事業、30合奏墓、26ちかバス65、22ベンチプロジェクト、20外国人ケア人材養成と交流をサポートする枠組み整備、17シニアのための知恵袋、13認知症の人にもやさしいデザイン、2福岡ヘルス・ラボ、1ICTを活用した地域包括ケアなどがあります。

福岡市はこれからも、性別や年齢、生まれ育った環境や障がいの有無などに関わらず、自分にとっての幸せを自己実現に向けた行動ができる市民一人ひとり、そしてまち全体のwell-being幸福が叶う持続可能な社会を目指しています。



福岡市福岡100では認知症フレンドリーシティプロジェクトとして認知症の人やその家族がいきいきと暮らせる認知症にやさしいまちとして進めています。

市民のみみさんが安心して暮らせるまちとしています。

「みみさん、私たちと一緒に一人ひとりのこころ豊かな認知症フレンドリーシティを創りませんか」

このように明確な目標を打ち出しています。

福岡市においても様々な色々の対策をしていますが更に市民に分かりやすい目標を掲げて市民のみみさんが一緒に活動できる町にしていくことが安全安心な町づくりと思いました。入る町福岡市ですが福岡市でも実現可能な視察でした。

民生福祉常任委員会 視察報告書

櫻田百合子

視察先 熊本県荒尾市

日時 令和5年7月6日(木) 9時30分～

視察項目 荒尾市民病院の経営健全化の取組について

熊本県の西北端に位置する荒尾市は、西は有明海に面し、北は福岡県大牟田市と境を接している。九州最大級の遊園地でもあるグリーンランドや、世界文化遺産の万田坑がある。

人口 49,528 人(令和4年10月時点)、同時期に地方公営企業法全部適用へ移行し、病床数 274 床と十和田市と近いが、13 年連続黒字化を達成して 40 億円あった累積赤字を解消している。

●経営形態の見直しとして総務省によるアドバイザーの活用

《指導内容》

- ・将来の地域医療に関係するための病院だけの問題ではなく、非常事態であり、市、議会も積極的に関与しなければならない。
- ・院内で検討している内容の後押し、スピード感をもって実践。
- ・委託内容の再検討、透析の回転率、職員配置、病床数(250床程度)、HCU加算等
- ・病院職員が「待ち」⇒「攻め」の姿勢へ

●経営健全化の手法と概要

- ①「荒尾市民病院あり方検討会」の設置と評価
- ②「単年度事業計画」における具体的な目標数値設定と単年度評価の評価と全職員への周知

【所感】

当市も同じような取り組みはしていると思いながら聞いていた。気になった点は、目標設定が診療科毎であり具体的であることと全員が見ればわかる資料となっている。また、医師確保策として最先端医療機器を毎年導入されていることと管理者による定期的な教授への訪問活動。そして、働いている医師から喜ばれているという、毎月評価し診療実績に応じた給料の支給(診療収入の約4%以内)などは当市においても取り入れて(期間限定でも)良いのではないかと思う。

視察先 福岡県福岡市

日 時 令和5年7月6日(木)

視察項目 人生100年時代を見据えたプロジェクト「福岡100」について

福岡市は福岡県の県庁所在地で、5番目の政令市となり、九州の北岸に位置している。人生100年時代を見据え、100歳まで健康で自分らしく生き続けられる持続可能な社会システムの構築を実現すべく100のアクションを実施している。

●福岡市では2025年65歳以上の一人暮らし世帯は1.4倍になる試算。進行する高齢化と伸び続ける日本の平均寿命 ⇒ 2040年には65歳以上1人に対し15～64歳は1.9人。

政策転換「支えられる側」から「支える側」へ ⇒ 今まで支えられてきた65歳以上の人の意欲や能力に応じて出来る範囲で支える側に…

《取り組みの一例》

- ・私有地・民有地などにベンチを設置し外出促進
- ・市が企業へ働きかけるなどして多様な雇用をマッチング
- ・新たな活躍の場や楽しみを発見できるイベント開催「アラカンフェスタ」
- ・これまでの経験・技能・趣味を活かし高齢者自らプログラムを企画・実施
- ・高齢者の交流や介護予防のため「ふれあいサロン」で健康チェック・体操・レクリエーション
- ・企業、地域、商店街による地域カフェ。
- ・買い物支援プロジェクト⇒葬儀屋などが空き時間で無料バス運行。また丘陵地・市営住宅へ移動販売
- ・医療や介護等情報の一元化やデータ分析による施策評価
- ・治療よりも予防に重点を置いたオーラルケアを世代に応じて実施
- ・認知症対策「ユマニチュード」の全市展開。認知症の方向け人材バンク。就労支援
- ・認知症にやさしいデザイン導入。商品開発など。

取り組みはすでに100を超えている！

【所感】

取り組みは産学官。何歳であっても一人の人間として充実感を持って暮らしていけることが求められている中で雇用については、まず高齢者の方に大規模な

アンケートをとり、ニーズの把握に努めたようである。葬儀屋さんの交通不便地への無料送迎などのアイデアは当市においても考えても良いと感じた。

民生福祉常任委員会

荒尾市民病院の経営健全化の取り組みについての報告書

中嶋 秀一

日時 令和5年7月8日(木)

10時00分～

場所 熊本県荒尾市

荒尾市民病院

●事業の概要

有明医療圏域の中核病院として、有明地域の住民に対し医療の安心と安全、健康の維持・推進を図るため、質の高い医療を提供している。

平成20年以前は、経済的に赤字基調が続いていたが、平成21年度より地方公営企業法の全部適用を施行、「荒尾市民病院あり方検討会」の設置等、経営健全化に努める。その結果、令和3年度決算において13年連続の黒字を達成、最大42億円以上あった累積欠損額の解消に至り、安定した経営基盤の構築、さらには公営企業として自立性を持った病院づくりに積極的に取り組んでいる。

●荒尾市の概要

荒尾市人口	50,052人 (R5年4月1日現在)
一般会計	約244億円
議員定数	18人
医療圏域	2市4町 人口 149,252人

1. 経営形態の見直しの経過

・平成16年から始まった新臨床研修制度による常勤医師不足は7名の不足(43人)から平成19年には22人不足の28人まで減少。平成21年も同数、現在は充足数より5人多い55人となっている。

平成18年5月29日に第一回荒尾市民病院事業経営改革委員会を開催し、病床数の削減及び療養病棟の廃止、職員数の削減、給与のカット、給食部門の委託化、7:1看護配置の取得などを検討。

・平成18年11月に総務省によるアドバイザーの活用で(市長・議会・組合・院長等を含む約90人程度が参加)

【指導内容】

- ・非常事態であり、市、議会も積極的に関与しなければならない。

【将来の地域医療に関係するため病院だけの問題ではない】

- ・院内で検討している内容の実行の後押し

【スピード感をもって実践、立ち止まる時間はない】

- ・委託内容の再検討、透析の回転率、職員配置、病床数（250床程度）、HCU加算等
- ・病院職員が「待ち」⇒「攻め」の姿勢へ

2. 経営形態の見直しの経過について

平成20年度「中期経営計画（H21～H25）」を策定する段階で、検討を重ね経営形態【全部適用】の方向性を決定した。

【理由】

- 1) 一般的な経営形態としてすでに導入・実施している団体が多く、参考となる先例が多いため、早期の実施が可能である点。
- 2) 新たに設置される管理者の経営責任が明確化されるため、強力なリーダーシップに基づいた取り組みによる早期の経営改善が期待できる点。
- 3) 実績が多いので、充実した場合に想定される効果の検証がしやすく、また、最近導入した事例においても、制度の実効性が評価されている点。
- 4) 職員の処遇については、制度上は大幅な変更が可能であるものの、地方公務員制度の枠内にある点。
- 5) 職員の意識改革のためには、管理者と職員との十分な情報交換による改革目標の共有化と、職員への経営に関する情報提供が不可欠である点。

3. 経営健全化の手法とその概要について

- ① 「荒尾市民病院あり方検討会」の設置と評価
- ② 「単年度事業計画」における具体的な目標数値設定と単年度評価の実施と全職員への周知
- ③ 各診療科及び各部署の事業計画の策定及び管理者ヒアリングの実施

4. 医師確保対策について

当院の医師招聘策

- ① 管理者による定期的な教授への訪問活動
- ② 寄付、広告協賛
- ③ 65歳定年【会計年度任用職員70歳（不足診療科のみ）】
- ④ 最先端医療機器の導入（最先端医療の経験）

- ⑤ 県地域医療連携拠点病院⇒ネットワーク推進委の派遣
- ⑥ 各種研修施設認定の取得
- ⑦ 奨学金貸付制度の活用
- ⑧ 診療実績に応じた給与支給

●まとめ

今回の荒尾市民病院の視察では、新病院建設の紹介もありました。

地域の中核病院としての役割は大きく、特に診療科目の多さと医師確保に向けた取り組みは私たちの十和田市立中央病院とも共有すべき課題が似ていると思いました。病院廃止まで考えた医師不足から立ち上がり、今ではなくてはならない存在に成長した荒尾市民病院の未来はさらに充実した医療提供をしていくものと思います。

なぜここまで成長できたのか、一つには病院だけの問題ではなく、市・議会・そして職員全員が同じ目標に向かって意思統一したところに大きなポイントがあったように思います。病院全職員が自分の仕事を全うする。得意分野を伸ばし補い、単年度の目標数値を共有する。

そのための手法として、各年度の事業計画に対する評価を実施。

管理職中心に周知⇒全職員向けの資料配布（意思の統一）

管理職による経営把握⇒一般職員含めた全員が理解できる資料へ

更に診療実績に応じた給与支給

診療収入の約4%以内を手当てとして支給（毎月）

このようなことから職員も誇りを持ち仕事ができる環境になったのではないかと思います。十和田市立中央病院もさらに安定した経営のために改革すべきところは改革し、新たな取組で経営改善に取り組んでまいりたいと思います。

民生福祉常任委員会

福岡 100 の取り組みについての報告書

中嶋 秀一

日時 令和5年7月8日(木)

13時30分～

場所 福岡県福岡市

福岡 100

●事業の概要

100歳を超えて生きる。そんな暮らしが当たり前になるこれからの時代。医療や科学技術の進歩とともに、まちの仕組みや私たちの意識も進化しなければなりません。

人生100年時代に向けての100のアクション。そんな呼びかけで始まった福岡100。

これまで100の取り組みを展開するなかで気付いたのは、年齢ありきの考え方自体を変える必要があるということでした。大切なのは、一人ひとりが、一人の人間として明日も充実感を持って生き続けること。いつでもいくつでも、学び続けられる。いつでもいくつでも、好きなものに夢中になれる。いつでもいくつでも、誰かと笑顔で過ごせる。

そんな未来のまちづくりに向けて、誰も経験したことがないチャレンジだからこそ、常識や、固定観念にとらわれない新たな価値観のアクションをみんなと一緒に広げていきましょう。

福岡市は2017年以降、だれも経験したことがない、少子化と高齢化が同時にそして急激に進む未知の課題に対し、行政だけでなく大学や企業など多様なプレーヤーと共に100のアクションを実践する「福岡100」に取り組んできました。

2022年には節目である100のアクションを達成し、次のステージへと歩みを進めていきます。これからも、性別や年齢、生まれ育った環境や障がいの有無など関わらず、自分にとって「幸せ」や自己実現に向けた行動ができる、市民一人ひとり、そしてまち全体のWell-Being(幸福)が叶う、持続可能な社会を目指していきます。

●福岡市の概要

福岡市人口 1,638,738人(R5年6月1日現在)

一般会計 1,049,756,000円

議員定数 62人

行政区 7区(東区、博多区、中央区、南区、城南区、早良区、西区)

●福岡 100 プロジェクトの主な内容

福岡 100 の政策は、健康、教育、福祉、介護など 100 年時代を生きるための様々な取り組みを集約したものだと思います。特に認知症対策や高齢者の就業、障がい者が暮らしやすい環境づくりは素晴らしいと思います。

97) 「障がい者工賃向上政策」

・福岡市では、障がい者施設の一ストップ支援窓口として、企業と施設をつなぎ、業務開拓や、発注・受注から納品管理までを担う、「障がい者工賃向上支援センター」を開設します。

96) 「音声コードアプリの利用支援」

・福岡市では、携帯電話事業者 4 社と連携し、視覚障がいのある方へ、印刷物の内容を音声で読み上げるスマートフォンアプリ「Uni-Voice Blind」のインストールや使い方を、区役所や市役所、市内の携帯ショップで、説明・サポートしています。

93) 「フレイル予防ハイリスク者支援」

・福岡市では、医療・健診・介護データ（国保データベースシステム）を活用して、様々な視点から高齢者のスクリーニングを行い、専門職によるきめ細やかな支援を実施します。

92) 「フレイル予防相談事業」

・フレイルは早期に気づき、適切な取り組みを行うことによって、その進行を防ぎ、健康な状態に戻ることができると言われています。フレイルを予防することで高齢者の元気づくりを応援するため、福岡市と福岡市医師会・薬剤師会が新たに共同事業を開始します。

90) 「住まいサポートふくおか」

・福岡市では、福岡市居住支援協議会の取組みとして、民間賃貸住宅への入居に協力する「協力店（不動産事業者）」やさまざまな生活支援を担う「支援団体」と連携し、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援しています。本事業を通して、人生 100 年時代、誰もが安心・安全に暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

84) 「オレンジ人材バンク」

・「オレンジ人材バンク」では、商品を開発したい企業が認知症当事者の声を聞いたり、当事者が企業で就労する機会を創出するなど、認知症の人と企業が双方向で関わりを持ち、共に暮らせる共生社会を構築し、認知症とともに長く自分らしく活躍することにつながります。

79) 「シニア・ハローワークふくおか」

・「シニア・ハローワークふくおか」では、概ね 60 歳以上の方を対象に、
・福岡労働局が、窓口においてシニアを対象に職業相談などを行い、

- ・福岡市が、市内各所でシニアへの就業支援や企業への雇用の働きかけを行い、シニアと企業のマッチングを図っていきます。

74)「アプリのデータを使った不妊相談」

・福岡市では、子どもを望む方に対する支援のさらなる充実に取り組むため、㈱エムティーアイと妊活や育児支援等に関する連携協定を締結し、全国の自治体で初めて「ルナルナメディコ」を活用した相談を開始しました。

72)「民間企業と連携した障がい者施設支援」

・株式会社マーケティングアプリケーションズが100万円分の障がい者施設等の商品・サービスを買取り、これらをクリスマスマーケット（イベント）や「otonari」アプリを導入している加盟店で、無料券（デジタルクーポン）として配付します。

70)「シニア・インターシップ」

・超高齢社会を迎える中、高齢者が意欲や能力に応じて社会の中で活躍できるよう、働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境づくりを進めています。

68)「障がい者施設商品の応援キャンペーン」

・このキャンペーンを機に、市民や企業の方々が障がい者施設の商品を購入したり、サービスを利用する機会が増えるとともに、障がいのある方々への理解を深めていただくことで、障がいの有無に関わらず、すべての人にとって暮らしやすいまちを実現していきます。

62)「農福連携推進事業」

・この取組みを通じて、農業と福祉の双方が「Win・Win」の関係を構築していくことにより、「生産の効率化や地域農業の活性化」と「障がいのある方が、自らの能力を最大限発揮して、いきいきと活躍できる福祉のまちづくり」につなげていきます。

57)「シニアお仕事ステーション」

・働きたいシニアの皆様がより身近な場所で就業に関する情報が得られるよう、求人情報などを提供する「シニアお仕事ステーション」を区役所や老人福祉センターなど市内計14か所に開設しました。

52)「大腸がんトイレ・キャンペーン」

・福岡市では、大腸がん検診受診率向上のために、市役所1階（行政棟）とローソン（一部店舗）のトイレに大腸がん啓発用シールおよびトイレトペーパーを設置するとともに、市内の各企業に、啓発用シールやトイレトペーパーの設置について協力を呼びかけ、啓発の輪を広げていく新たな事業を開始しました。

51)「公民館から広がる地域包括ケア」

・公民館においては、自治協議会等の関係団体とともに、介護予防や早めに介護の備えを若い世代から意識してもらうための40～50代を対象とした「介護の備え講座」「地域包括ケア関連講座」や認知症への理解を深めるドキュメンタリー映画の上映などを行っています。

50)「ふくおかカイゴつながるプロジェクト」

・2018年度にスタートした「ふくおかカイゴつながるプロジェクト」とは、介護・福祉に関わる多種多様な団体がつながり、一堂に会して、介護の仕事のイメージアップを図り、その魅力を発信する取り組みです。

49)「コミュニティパーク事業」

・コミュニティパーク事業は、地域による公園の利用ルールづくりと自律的な管理運営により、地域にとって使いやすく魅力的な公園づくりを進めるとともに、地域コミュニティの活性化に寄与することを目指しています。

48)「健康ポイントでウォーキング促進」

・福岡市では、市民が取り組みやすい運動としてウォーキングを推奨しています。そこで、多くの市民の皆様に参加していただくため、スマートフォンアプリ「ふくおか散歩」を活用したウォーキング促進実証事業を実施します。

36)「#PowerNap」昼寝で健康チャージ

・本事業では「昼寝」を「チャージ」として捉え、従業員の方々に休憩時間などの昼寝を推奨していただける企業等を募集します。参加企業への「#PowerNap」オリジナルブランケットの配布やセミナー・出張相談による睡眠啓発などを通じて、「睡眠」の大切さを知るきっかけづくりを行います。

35)「認知症本人のピアサポート活動支援」

・認知症の方ご本人が、自分以外の認知症の「仲間」とのつながりを通して、思いを共有したり、同じような不安を抱える方の暮らしを支える担い手「ピアサポーター」として活動できるよう支援を行います。

29)「ゆる～く備える親の介護講座」

・福岡市では、福岡市内企業の研修等にて、講師を派遣し、仕事と介護の両立に役立つ『ゆる～く備える親の介護講座』を開催しています。

24)「遠隔服薬指導」

・福岡市では、福岡100の取組のひとつである“ICTを活用した「かかりつけ医」機能の

強化”として、オンライン診療の実証事業を福岡医師会と連携して実施しました。

22)「ベンチプロジェクト」

・福岡市では、誰もが気軽に外出しやすいまちをめざして、バス停などにベンチを設置する「ベンチプロジェクト」を推進しています。

20)「外国人介護人材受入支援」

・今後、高齢化が進展するアジアの国々。その介護を担うリーダー候補生たちをコミュニティ全体で温かく受け入れ、介護分野での経験を共有し学び合うことで、福岡市の介護の質の向上が図られ、また、帰国後にアジアの国々で活躍できる人材の育成を目指していきます。

14)「認知症サポートチーム」

・認知症サポートチーム（認知症初期集中支援チーム）が、認知症の人（疑いのある人）とその家族を訪問し、認知症に関する情報提供や医療機関の受診、介護保険サービスなどの利用につなげるため、おおむね最長6か月を目安に集中的に支援します。

10)「認知症カフェ」

・福岡市では、平成30年度から認知症カフェを設置する団体に、開設・運営費用の一部を補助しています。

6)「やすらかパック」

・「自分が死亡した後のことが心配」という方との生前の契約により、死後事務（直葬*、納骨、家財処分、役所の手続き等）を行う事業です。
福岡市社会福祉協議会と、①死後事務の委任契約を結び利用料を支払っていただくことで、②保険の仕組みを利用し、③福岡市社会福祉協議会が委託した業者が死後事務を実施します。

3)「ユマニチュード（R）」

・福岡市では、認知症の人を介護する家族介護者や専門職の方々向けの講座を行うとともに、多くの市民の方々が認知症について正しく理解し、接することができるよう地域の方々や児童・生徒を対象とした講座を行っています。

●まとめ

今回の福岡 100 の視察では、今後の高齢化社会に対し自治体としてどう取り組んでいくかを追求した政策の数々を勉強しました。

主な事業内容を述べましたが、福岡 100 のプロジェクトは現在 102 の政策となっています。十和田市ですで行っている施策（合葬墓建設や市街地循環バス等）もありますが、ほとんどが先進的で全国初の政策もあります。

福岡 100 ができた経緯について質問があり、市長の強い思いとリーダーシップがあったと言われていました。また、副市長がドクターであったことも後押しになったのではないかともしられていました。

毎年見直しを行い、いいものは残す。単発的でそのままになっているものもある。

3年に1回アンケート調査を行っているそうです。

さらに 100 というプロジェクトを推進するのに予算はどうなっているのかについて、あまりお金がかからないように、また企業などの協力を得て行っているとのこと。具体例には、買い物支援を行うとき、空いている車はないか？協力してくれる企業はないか？

との考えから、葬儀屋の車や介護施設の送迎以外の時間帯を利用するなどの案が出されたとのこと。

他に医療費が中学 3 年生までワンコイン（500 円）でできる政策や、障がい者のタクシー料金を助成などの紹介もありました。

福岡 100 のプロジェクトの中で、十和田でも実施してほしいものがあります。

- 22)「ベンチプロジェクト」、
- 52)「大腸がんトイレ・キャンペーン」、
- 92)「フレイル予防相談事業」、
- 93)「フレイル予防ハイリスク者支援」

今後一般質問や担当部署への要望等で訴えてまいりたいと思います。

ありがとうございました。

令和5年度民生福祉常任委員会行政視察報告書

議員 今泉信明

7月6日最初の視察地である熊本県荒尾市で病院事業の累積欠損金解消の為に行なわれた色々な改革等の説明を担当課職員また、関連する職員から説明を受けました。各委員個々に質問がありましたので自分が質問した事柄と考察したことを報告します。病院事業が危機的状況となり、総務省によるアドバイザーの活用により危機的状況を打破するために改革に取り組み今では、新病院の完成が待たれている状況にあります。また、ドクターヘリ事業を実施して地域医療の更なる充実に取り組む予定との説明を受けました。青森県で考えた場合八戸市民病院の様に第3次救急医療を行う総合病院になるのではないかと思います。ドクターヘリ関係の救急医療は若手医師が多く、これからの展開次第では九州でも指折りの病院に発展するのではないかと、それもこれも裏方である事務方の数字と向き合う真摯な姿勢が^もいい結果もたらしている気がしました。また、印象的な言葉として病院食など一年365日提供されるものにも関心を向けて取り組んだ、医療だけでなく幅広い分野に目を向けて再建に取り組んだ自治体職員の言葉を忘れてはならないと思います。

次の視察先である福岡市の人生100年時代を見据えたプロジェクト「福岡100」について報告致します。これに対しても議員個々から質問がありましたので、私が質問した各団体等の介護予防教室などにどのように取り組んでいるのかという質問に対して地元の社会福祉協議会が主体となって取り組んでいます。また、この介護予防の取り組みに参加した人たちの追跡調査によると参加した人と参加しない人との間では数年後の介護保険が適用された場合年間で約3万円位の違いがあるとの答えをもらいました。6月議会において、介護予防の取組に対して質問いたしましたがこれほどまでに数字で示されているのには驚きました。十和田市がこれから取り組むべき大きな課題と思われれます。コロナ後、初の視察となりましたがこれをまた、今後の議員活動に生かすために調査研究が必要との認識が強くなりました。

令和5年7月28日

柊の会 竹島直樹

民生福祉常任委員会行政視察報告書

1, 視察日

令和5年7月5日～令和5年7月7日

2, 視察先、視察内容

熊本県荒尾市 荒尾市民病院経営健全化の取組について

福岡県福岡市 人生100年時代を見据えたプロジェクト「福岡100」について

3, 参加議員

山端博委員長、中尾利香副委員長、櫻田百合子議員、中嶋秀一議員、今泉信明議員、山端美樹子議員、竹島直樹議員

4, 視察報告

○荒尾市民病院経営健全化の取組について

令和5年7月6日10時から

(1) 視察目的

十和田市中央病院は平成21年度の病院経営改革検討委員会の設置に始まり、平成22年度は地方公営企業法全部適用への移行、そして、市からの不良債務全額解消の支援などがあり、平成23年度からは市の支援を受けながら様々な経営改善に取り組まれているところですが、収支の状況は依然として非常に厳しい状況が続いております。

荒尾市民病院では、経営形態の見直しをし、経営健全化に取組み黒字化を実現した経緯と手法を参考にしたい。

(2) 経営形態の見直しの経緯

荒尾市民病院では平成16年度から始まった新臨床研修医制度による急激な医師不足から危機的状況になり、平成18年に荒尾市民病院事業経営改革委員会を立ち上げ、病床数の削減及び療養病棟の廃止、職員数の削減、給与カット、給食部門の委託化等ある程度の実施内容を洗い出したが実行に移せていない状況であった。そこで、総務省によるアドバイザーを活用し指導をしてもらうこととなった。将来の地域医療に関係するため病院だけの問題ではない。非常事態であり、市、議会も積極的に関与しなければならない。院内で検討している委託内容の再検討、透析の回転率、職員配置、病床数を460床から250床程度に削減するなどスピード感を持って実践することが重要だと指導を受け、病院職員が待ちの姿勢から攻めの姿勢へ変化してするようになった。翌年の平成19年には、診療内容を急性期医療へ特化（7：1看護師配置、在院日数14日）、地域医療支援病院の取得、がんセンターの運用、一次救急から二次救急へ医師会と連携しながら移行する、内科医師の充実（副院長ポスト）、診療科別原価計算等の改革を進め、経営体制としては、経営総括責任者の配置（副院長兼事務部長）、事務職員が短期間での異動を繰り返しての経営は難しいので事務職員のプロパー化（専門家集団へ）など荒尾市民病院会改革計画の運用を開始した。

平成20年度には中期経営計画を策定する段階で、検討を重ね経営形態を全部適用に決定した。その他、中期経営計画の具体的な取組として、救急科を新設、電子カルテシステムの導入、医学生・看護学生奨学金制度新設、透析ベットの増床（21床から24床）、HCU加算の取得、手術室の充実、化学療法室の拡充、放射線治療センター開設、院内保育所の設置などさまざまな課題に取り組んだ。

（3）今後の課題と取り組み

荒尾市民病院事業経営改革委員会では第3期中期経営計画に沿った経営を行い、地域救命救急センターの措定をとり、人口減少に伴った医療の提供（病床機能転換）をし、放射線治療機器や手術ロボットなどの高額機器の新規導入および更新など積極的に投資をして経営の安定化を図って行くことを取り組んでおります。十和田市中央病院も患者様中心の安全で質の高い医療を目指し、市民を愛し市民に愛される病院になるために、荒尾市民病院の経営形態の見直しと経営の健全化の取組を参考にして病院改革を推し進めて行きたいと思っております。

○人生100年時代を見据えたプロジェクト「福岡100」について

（1）視察目的

人口構造の変化により、医療や介護などの社会保障制度の需給バランスが変化し、介護施設などの人材不足、医療費や介護費の増加などが問題としてある中で、どのように対応するかを「福岡100」プロジェクト、人生100年時代の健寿社会モデルを作る100のアクションを参考に学びたい。

（2）「福岡100プロジェクト」の内容

人生100年時代の到来を見据えた「ひと」と「まち」どちらも幸せになれる社会をつくり、健康・医療・介護だけでなく住まいや地域作り、働き方なども含めて、広い意味での「まちづくり」に産学官民「オール福岡」で取り組むプロジェクトで、65歳以上の高齢者に支えられる側から意欲や能力に応じて出来る範囲で支える側へ政策転換を行うものである。具体的な事例として、誰もが気軽に外出したくなるまち「ベンチプロジェクト」で地域や企業などと一緒にベンチを設置し高齢者などの外出を促進し、私有地だけでなく民有地にもベンチの設置を支援するプロジェクト。シニアの「働きたい」を応援するシニア活躍応援プロジェクトで働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングさせるプロジェクト。シニアが新たな活躍の場や楽しみを発見できるイベント「アラカンフェスタ」を開催し60歳からの生き方の新発見をしたり、これまでの経験や技能・趣味を活かし、高齢者自らがプログラムを企画・実施する「R60倶楽部」プロジェクト。地域住民（ボランティア）による支え合い活動「ふれあいサロン」を実施し、家に閉じこもりがちな高齢者などの交流の場を作り、体操やレクリエーションを行ったりするプロジェクト。企業が物品を提供、商店街が場所を提供して「地域カフェ」を地域が企画運営し居場所作りを行ったり、「買い物支援プロジェクト」で交通不便な地域に企業が無償でバス運行したり、市営住宅などで移動販売を行った

りしている。「オーラルケア28（にいほち）」プロジェクトで歯の治療よりも予防に重点をおき世代に応じた取組を実施する。また、優しさを伝えるコミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」をすべての小中学校に展開し、認知症にもやさしいデザインを導入する一方で、認知症に関する勉強会・意見交換の実施、認知症フレンドリーなサービス・商品の開発、そして認知症の方向け人材バンク「オレンジ人材バンク」でオレンジパートナーズ（企業・団体等）での就労支援を行っている。

（3）今後の取組み

大切なのは、何歳であっても一人の人間として充実感を持って暮らしていけることであり、いつでもいくつでも、学び続けられ、好きなことに夢中になれる、そして誰かと笑顔で過ごせる。そんな暮らしを「福岡100プロジェクト」を産学官民みんなで作りあげていくことを学びました。これを参考に進行する高齢化問題に対し十和田市でも取り組んでいきたいと思えます。

十和田市議会 民生福祉常任委員会行政視察報告書

報告者 山端 美樹子

活動議員名 山端 博委員長 中尾 利香副委員長 櫻田 百合子委員
竹島 直樹委員 今泉 信明委員 中嶋 秀一委員
山端 美樹子委員

期 間 令和5年7月6日(木)

視察先・内容 (1)熊本県荒尾市議会視察 9:30~11:00
荒尾市民病院の経営健全化の取組について
(2)福岡県福岡市議会視察 14:30~16:00
「福岡100」の取組について

内 容

(1)荒尾市民病院の経営健全化の取組について

●荒尾市議会 石崎勇三議長よりご挨拶

炭鉱で栄えた町で人口ピーク時は、6万4千人だったが現在は4万9,900人と減少した。荒尾競馬場は平成24年に閉場され、跡地に新しく市民病院を建設する予定であったが、衛生面を問題視する声もあり、ICTタウンを予定している。新しく建設する市民病院は、地域の医療を担う中核病院であるため、感染症対策に対応でき、急性期医療にも力をいれるべく医師確保に努めた。議会活動においては、コロナ禍で私たち議員が行政視察に行くことがなかったため、使わなかった政務調査費で車一台を購入し、病院に寄贈した。

●荒尾市民病院 事務部経営企画課 月岡信隆様より説明

- ・病床は274床/十和田市立中央病院369床(100床ほど少ない)
R3年度に最大416床あった病床の見直しを図り、自主的に減らした
- ・新設に歯科口腔外科を予定している
- ・診療科目は27科(呼吸器科内科、精神科、眼科などは非常勤医師)
- ・有明保健医療圏(2市4町)人口149,252人
- ・H21年4月 地方公営企業法の全部適用施行

『経営形態の見直しの経緯について』

- ・H19年には累計損益42億円であった
- ・H16年から始まった新臨床研修医制度による急激な医師不足となった
⇒当初より、ある程度の実施内容を洗い出したが、実行に移せていなかった

・H18年11月 総務省によるアドバイザーの活用

【指導内容】

- ・非常事態であり、市、議会も積極的に関与しなければならない
- 【将来の地域医療に関係するため病院だけの問題ではない】
- ・院内で検討している内容の実行の後押し
- 【スピード感をもって実践、立ち止まる時間はない】
- ・委託内容の再検討、透析の回転率、職員配置、病床数(250床程度)、HCU加算等
- ・病院職員が「待ち」から「攻め」の姿勢へ

・H19年4月 荒尾市民病院改革計画の運用開始

*総務省アドバイザーからの助言とおり、早急に策定

【荒尾市民病院改革計画の内容】(一部抜粋)

診療内容	<ul style="list-style-type: none">・急性期医療へ特化(7:1看護配置、在院日数14日)・地域医療支援病院の取得・がんセンターの運用・一次救急から二次救急へ(医師会との連携強化)・内科医師の充実(副院長ポスト)・診療科別原価計算
経営体制	<ul style="list-style-type: none">・経営統括責任者の配置(副院長兼事務部長)・事務職員のプロパー化(専門家集団へ)*短期間での変動を繰り返しての経営は難しい

『経営健全化の手法とその概要について』

①「荒尾市民病院あり方検討会」の設置と評価

【構成】1.学識経験者 2.医療または病院経営に関し精通している者
3.医師会代表 4.地域住民代表 5.地域住民を代表する者

【目的】1.地域の中核病院としての役割

2.経営形態のあり方

3.病院経営の効率化

4.地域住民及び医療機関との連携

5.中期計画の点検・報告

【具体例】

***病院経営の効率化**

- ・看護師や医師確保への取組強化が必要
- ・医療秘書や外来クラークの積極的な採用により、カルテの管理や検査データ整理など、医師の負担を軽減する必要がある
- ・循環器系疾患の対応をさらに充実させること
- ・ジェネリック薬品の活用率の向上や共同仕入れ体制の構築、単価交渉の強化など抜本的な見直しも検討すべきであろう
- ・原価計算やバランススコアカードによる業績評価などの実施へ向けた体制確立

***中期計画の点検・報告**

- ・経営管理体制に改善マインドが醸成され定着してきている
- ・優秀な人材を獲得、民間のノウハウを活かすことにより、収入増やコスト等への意識改革に繋がり、経営改善に大きく寄与

②「単年度事業計画」における具体的な目標数値設定と単年度評価の実施と全職員への周知

1)具体的な目標値の設定

管理者から職員に向けて周知(意識の統一)

2)各年度の事業計画に対する評価を実施

管理職中心に周知⇒全職員向けの資料配布(意識の統一)

管理職による経営把握 ⇒ 一般職員含めた全員が理解できる資料へ

③各診療科及び各部署の事業計画の策定及び管理者ヒアリングの実施

1)診療科ヒアリング

2)各部署ヒアリング ⇒ 2回/年実施し賞与に反映される

⑧診療実績に応じた給与支給

診療収入の約4%以内を手当として支給

(2)人生100年時代を見据えたプロジェクト「福岡100」について

- ・福岡市は政令市5番目の都市
- ・福岡市も日本の動向と同じく高齢化が進んでいる
- ・医療や介護などの社会保障制度の需給バランスが変化
 - 介護施設などの人材不足、医療費や介護費などの増加
- ・政策転換「支えられる側」から「支える側」へ

・2017年7月「福岡100」プロジェクトスタート

～人生100年時代の健康社会モデルをつくる100のアクション～

「ひと」と「まち」どちらも幸せになれる社会をつくるプロジェクト

産学官民“オール福岡”で取り組む

地域との協働、健康づくり社会参加、ICT・ビッグデータの活用

○誰もが気軽に外出したくなるまち「ベンチプロジェクト」

地域や企業などと一緒にベンチを設置 →高齢者などの外出促進

(市有地だけでなく民有地にもベンチ設置を支援)

○シニア活躍応援プロジェクト

働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチング→シニアの「働きたい」を応援

○60歳からの生き方新発見「アラカンフェスタ」「R60倶楽部」

○地域住民(ボランティア)による支え合い活動「ふれあいサロン」

○「地域カフェ」企業(物品提供)×地域(企画運営)×商店街(場所提供)

→居場所づくり・支え合い

○買い物支援プロジェクト

○医療や介護等情報の一元化

(所感)

(1)荒尾市民病院の経営健全化の取組について

人口規模が当市よりやや少ない程度であり、病院経営を立て直した経緯を詳細に聞くことができ大変勉強になった。一定期間は給与をカットしたことも知り、今後十和田市でも一歩踏み込んだ対策が必要になるのではないかと感じた。当市の病院経営に関して取り入れるべくマインドも勉強させていただいたと感じた視察であった。管理者が自ら掲示物を貼り出すことで職員の意識の統一を図ったことを聞き、簡単なように思えるが実行するとなるとなかなかできることではないとも思い、経営再建に向き合った強い覚悟を感じた。

病院の送迎車についての回答では、AIを利用した市内全域を対象とした思いやりタクシーがあり、リアルタイムで予約が取れ、相乗りや買い物から病院へ、などニーズに応じて活用できるということを知った。当市でも積極的に取り入れたら市民に喜ばれるサービスではないかと感じた。

また視察内容以外でも感銘を受けたことがあった。市役所自体は築60年以上経過しているとのことで、修繕や耐震工事を施して使用されていた。今後立て直す予定はないのか伺ったところ、廃校利用もできること、更には分業分所などを考えると大きな建物を構えての市役所機能は必要ではないのかもしれない、と仰っていた。市民ファーストな市役所職員の発言に素直に感銘を受けた。

(2)福岡県福岡市「福岡100」の取組について

日本でも5番目に人口の多い福岡市であり、基盤となる地方財政や企業数など参考にするには工夫が必要であるが、市長の強い事業への取り組みの姿勢を感じた。説明では特に困難や困りごとはないようで、むしろ企業側や周りから内発的にムーブが起きているようである。小学校区で行っている「地域カフェ」も元からボランティア活動から始まった事業であることを伺い、地域力の充実も課題であると感じた。

私からは青森県は短命県であり自殺率が高く当市も同じような数字であることから、ウェル・ビーイングに属する質問として、自殺予防やメンタルヘルスケアについてはどのような取り組みがあるかを伺った。回答としては他行政でもおこなっているような一般的な事業であるとのことだった。付け加えて質問したことは、働きたい意欲のある精神疾患のある方と企業とのマッチングは支援しているのかを尋ねた。回答は市として企業へも働きかけをおこない説明会を開催するなど、就業意欲のある方にはしっかりとサポートできる体制をとっているとのことだった。

働きたい高齢者を知る手段として2～3年ごとに大規模なアンケート調査を実施していること、お金がかかることはあまりしておらず低予算でできる取り組みが多いこと、医療費は中学3年生まではワンコイン(500円)であり気軽に受診できるようにしている点を学んだ。予算のことを考えると気軽に提案はできないが、まずは低予算でおこなえる意識調査のアンケートなど実行することで、市民の健康に対する意識の向上につながる第一歩になるのではないかと感じた。

以上